番号	質問内容	回答
1	<p>本事業では、共同企業体での応募は可能でしょうか。 可能な場合、代表企業以外の構成員が満たす要件、および必要な提出書類があればご教示ください。</p>	<p>令和6年度社会福祉施設物価高騰対策支援事業（高齢者施設分）業務委託企画提案実施要領3の応募資格（1）物品等入札参加業者適格者名簿（委託）に登録がないため、要件を満たしていません。</p>
2	<p>記載された件数を処理できる人員を確保するため、1件あたりにかかる処理工数（分数）の目安をご教示ください。</p>	<p>仕様書（1）（ア）のとおり1日当たり100件程度処理できる体制としています。</p>
3	<p>専用回線について、ナビダイヤルにて開設することを想定しておりますが、問題ございませんでしょうか。</p>	<p>ナビダイヤルの使用はできません。</p>
4	<p>各種通知文の発送に係る郵送費は、受託者負担という認識で相違ございませんか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>
5	<p>前回実施期間中の問合せ件数（入電件数）をご教示ください。</p>	<p>実施期間中の問合せ件数は約2,000件となります。</p>
6	<p>誓約書には申請者の押印が必要かと思受けられますが、申請フォームで受付する際は、どのように対応すれば良いでしょうか。</p>	<p>押印した誓約書の原本を事業者が保管し、申請フォームにより、副本データのPDFファイルを添付します。</p>
7	<p>給付金額は、定員数や施設区分に応じて各々設定されるという認識で相違ございませんか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>

番号	質問内容	回答
8	昨年の総申請件数、月毎の申請件数について教えてください。	昨年度の申請件数は約2,900件となります。 月毎の実績（概数）は以下の通りです。 2月:180件、3月:770件、4月:460件 5月:530件、6月:210件、7月:750件
9	昨年の総申請件数に対する不備率を教えてください。	半数程度となっています。
10	昨年の総受電件数、月毎の受電件数について教えてください。	総受電件数は約2,000件となり、月平均は250件となります。
11	電話お問合せ1件あたりの平均ご対応時間を教えてください。	対応時間のデータはありません。
12	本事業はJV（共同企業体）での参加は可能でしょうか	令和6年度社会福祉施設物価高騰対策支援事業（高齢者施設分）業務委託企画提案実施要領3の応募資格（1）物品等入札参加業者適格者名簿（委託）に登録がないため、要件を満たしておりません。
13	契約締結日の想定時期をご教示ください。	6月上旬を想定しています。
14	100件程度の処理件数には不備の補正を入れた件数でしょうか。不備以外で100件ということでしょうか。	不備の対応を含め100件程度の処理としていますが、軽微な修正等はこの件数に含まれていません。

番号	質問内容	回答
15	コールセンターの電話番号の指定はございますか。（フリーダイヤル、IP回線等）	指定はございません。
16	前年度の月ごとのコールセンター入電実績がありましたらご提示ください。（期間中での問い合わせが増える時期の把握のため）	総受電件数は約2,000件となり、月平均は250件となります。
17	メールのドメイン指定はありますでしょうか。	指定はございません。
18	申請開始日、申請終了日について、想定期間をご教示ください。未定の場合は昨年の実績をご教示ください。	申請開始日については、事業者決定後に協議いたしますが、申請開始から3か月程度の期間をを想定しています。
19	令和5年度の電子申請数及び書面申請数の割合の実績をご教示ください。	電子申請が9割程度となります。
20	令和5年度の申請不備率についてご教示ください。	不備対応率は半数程度となります。
21	軽微の不備の修正（確認が不要な不備）は事務局内で修正可能でしょうか。（半角/全角スペースの違い等）	軽微な不備の内容については協議の上、判断いたします。

番号	質問内容	回答
22	受付一覧表Aと、受付一覧表B及びCの内容の違いについてご教示ください。	県のデータ整理のため、必要なデータのみを入れた一覧表を作成いたします。
23	各種通知文の発送方法は普通郵便の想定でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
24	案内文の作成について、大きさ等様式の指定があればご教示ください。また、用紙の指定があればご教示ください（一般的なコピー様式等）。	案内文は県が作成し、受託者は申請方法、手順等を記載した資料を作成します。なお、原則、A4版普通紙で作成します。
25	未申請の対象施設に対する案内文の再送について、昨年の再送実績をご教示ください。	昨年は、約1,700通送付しています。
26	未申請の対象施設に対する電話による勧奨の想定される時期と想定件数をご教示ください。	申請締切の概ね1か月前に電話による勧奨を行います。なお、件数については、申請状況によるため、想定はできません。
27	申請者から郵送で受け取る住所は事務局の住所という認識でお間違いないでしょうか。	お見込みのとおりです。
28	ホームページの作成の部分においてランディングページでもよろしいでしょうか。	申請者の入力の利便性を考慮した上で、適正な申請となる仕様であれば可能となります。

番号	質問内容	回答
29	(イ) 受付一覧表B及びCの作成目的をご教示いただけますでしょうか。	県のデータ整理のため、一覧表B及びCを作成いただきます。
30	役員名簿を作成する目的をご教示いただけますでしょうか。	県の要綱の「交付の対象」の要件を確認するためです。
31	案内文の封筒のサイズについて・窓付封筒で良いのか・案内文は1枚なのか、 についてご教示いただけますでしょうか。	封筒サイズの指定はありません。案内文は県が作成し、受託者は申請方法、手順等を記載した資料を作成します。
32	未申請の施設に連絡を行う時期をご教示いただけますでしょうか。	電話による勧奨や再度の案内の郵送は、申請締切1か月前を想定しています。
33	投函に際して御指定の郵便局はございますでしょうか。 投函に際して郵便料金はどのような扱いになりますでしょうか。 不着が発生した場合、どのような扱いになりますでしょうか。 各種帳票はデザインから対応が必要でしょうか。	投函については、指定郵便局はありません。 郵便料金については、委託料に含んでおります。 不着が発生した場合は架電やメールにより対応することとします。 各種帳票は前年度事業を参考に対応すること
34	各種印刷物の[仕様]・[数量]・[処理サイクル]について	各種印刷物は原則A4サイズ、封筒についてはA4サイズの紙が封入できるものとします。圧着ハガキ等ではなく封書での送付を想定しています。
35	申請が来る全対象数は施設数である6000件という認識でお間違いないでしょうか。 また、通知文の発送数についても施設数である6000件という認識でお間違いないでしょうか。	対象数（事業所数）は6,000件ですが、複数事業をしている法人にはまとめて送付するため、発送数は減るものと考えています。

番号	質問内容	回答
36	給付金の申請対象が約6,000施設とのことだが、申請があれば全ての施設へ給付をする予定か	お見込みのとおりです。
37	未申請の施設に案内を送ると記載があるが、全6,000施設から申請を受けることを前提としているか	お見込みのとおりです。
38	事務局の通信環境として「FAX回線」の設置は必須か	「FAX回線」の設置は必須となります。
39	申請書の添付書類（誓約書、役員名簿など）について、提出書類の形式はPDF、エクセル以外で受付も可能か	支払事務等の添付書類として使用するため、仕様書のとおり形式での提出をお願いします。
40	郵送による申請受付は必須か	郵送対応が必要な事業所のため必須となります。
41	業務を一部再委託する場合の規定などはあるか	契約書により再委託は禁止しています。但し、県の承諾を得たときはこの限りではありません。
42	想定されている申請受付期間をお知らせください。	申請開始から3か月程度の期間を想定しています。

番号	質問内容	回答
43	高齢者福祉施設数は約6,000施設とありますが、申請する法人数についてお知らせください。	約4,700法人（みなし医療法人含む）となります。
44	高齢者福祉施設数は約6,000施設とありますが、申請は事業所ごとではなく、法人ごとに統一して申請いただくことは可能でしょうか	可能となります。
45	「対象施設リスト」のデータはいつ頃の情報を基に作成されているのか。また、どのタイミングで提供いただけるのか	令和7年3月1日において指定、許可又は設置されている事業所を対象としており、契約締結後速やかに対象施設リストを提供いたします。
46	審査完了データを貴県へ提出した後、交付決定通知発送が可能な期間はどれくらいでしょうか。また、振込みが行われるタイミングもお知らせください。	県の審査完了後、速やかにデータを送付します。また、振込みについては、データ提出後1か月程度を想定しています。
47	支払までに時間がかかる事態になった際、通知文等を作成・印刷・発送も経費の積算に含める必要がありますか。その際の想定数をお知らせください。	通知文の作成、印刷、発送の経費についても委託料に含まれます。なお、募集の際、申請が集中するなどの状況に応じて給付金の支払いには時間が掛る旨を周知するため、発送数の減少は想定していますが、申請状況に応じて対応するため数量は不明です。